

# サステナブルでレジリエントな社会の実現へ

## ～新たな価値の創出へ挑戦～

近年、世界各地で地球温暖化の影響とみられる自然災害が相次いでいます。日本の昨夏の平均気温は気象庁が統計を取り始めた125年間でもっとも高くなり、世界の平均気温も過去最高を更新、グテーレス国連事務総長の「地球沸騰化の時代が来た」という警告も強く記憶に残りました。

また、厚生労働省の人口動態統計（2023年）によると、年間出生数は初めて73万人を割り込み、少子化の加速が一層鮮明となりました。労働力人口の減少は確実に加速することが予想されます。

当社グループは、中期経営計画「2025目標と戦略」に沿って「脱炭素化社会の実現と国土強靱化へ貢献」することを重点方針として事業を進めています。2025年までに脱炭素・低炭素商品の売上構成比率を50%超にすると目標を掲げていますが、2023年度、前倒して達成することができました。現場・オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減についても、2030年に50%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラル達成の目標を掲げ、定期的に進捗をモニタリングしながら取り組みを推進しています。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エ

ネルギーの普及拡大、CCUS技術の社会実装やエネルギー利用の最適化など数多くの課題が存在します。また、産業・社会インフラには、激甚化する気象災害や懸念される大地震に備えて従来以上のレジリエンスが要求されるようになっていきます。こうした社会課題の解決に向けて、当社グループは各種プラントの設計・調達・施工（EPC）に留まらず、操業・メンテナンス（O&M）や部材供給など、お客様のニーズに合わせた様々なサービスとソリューションで応えてまいります。

日本国内では、洋上風力発電の急拡大が見込まれています。風車を支える基礎構造物の製造能力を拡大・強化するため、「若松工場」と外注製作先での製造管理を担う「製造技術・管理部」とを一体的に運営する「ものづくり技術センター」を設置しました。海外の協力会社も含め、サプライチェーンにおける協力関係をしっかりと構築しつつ、製造技術の蓄積とものづくり人材の育成を推進して総合的な製造キャパシティを向上します。さらに、若松工場では太陽光発電設備と蓄電設備を設置し、電力のカーボンニュートラル化も推進しています。

一方で、社会・産業インフラ分野におけるサービス型ビジネスを事業の大きな柱にしていく取り組みを加速させるため、サービスビジネス本部を新たに設置しました。従来から取り組んでいるごみ処理発電やオンサイト発電施設のO&M、電力小売などに加え、エネルギーマネジメントシステム（EMS）によるエネルギー利用の高度化サービスや稼働中のプラント設備を超音波で洗浄してエネルギー効率を改善するスマート洗浄サービス「HiPEA EcoFUL®（ハイパーエコフル）」の事業化を推進しています。

また、デジタル・トランスフォーメーションセンターを再編し、スマートエンジニアリング構想による圧倒的な生産性の実現を図るとともに、制御技術とDXを活用してプラントO&Mの現場で自立的なプラント操業を目指すThinkPlant®やハプティクス技術を応用した熟練工による非定型作業のロボット化などにも注力しています。DXによるプラント操業の省人化・自立化など将来に向けた新たな価値創出への挑戦は労働力人口の急激な減少といった将来的な社会問題の解決のために重要な意義を持つと考えています。

当社グループはまた、人財こそが最重要の経営資源であるという認識のもと、会社と個人がともに成長を実感できるような人材育成に努めています。すべての世代の社員が活躍し続け、その一人ひとりがリーダーシップを発揮して付加価値を生み出せるよう、2024年度より新たな人材開発体系を運用するとともに、社員が相互に刺激し合い、成長志向を高めてより働きがいのある職場づくりを推進するため「フ

ィードバック文化」の定着に取り組んでいます。

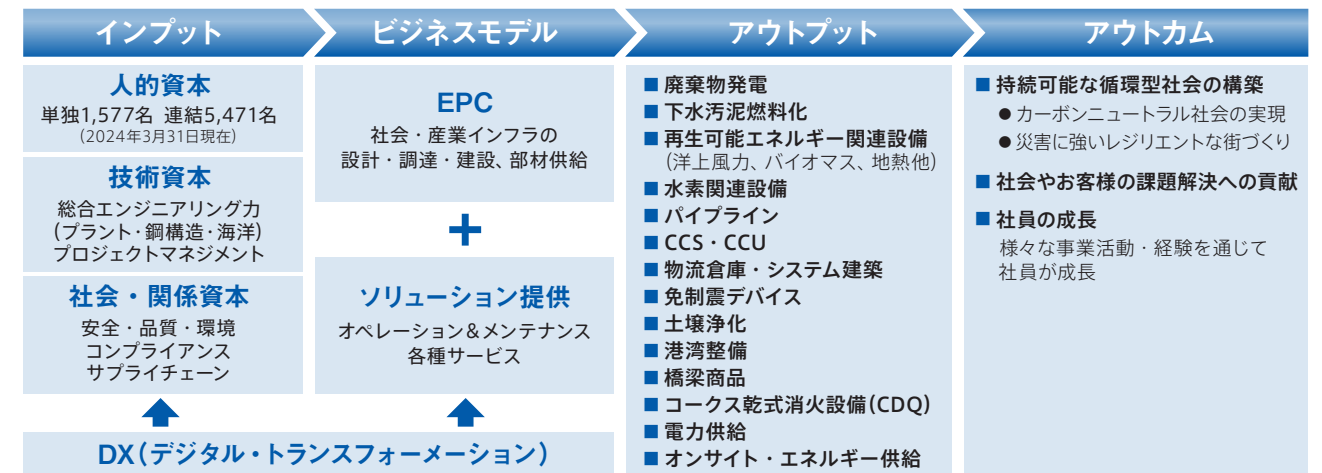
今年度のサステナビリティ・レポートでは、特集記事として①当社グループ独自の省エネ型CO<sub>2</sub>分離回収技術ESCAP®を活用した先進的CCS事業への取り組み、②急速な発展を遂げるインド製鉄業における低炭素化・省エネ化に貢献するコークス乾式消火設備（CDQ）、③麻布台ビルズにも多数採用された超高層建築を支える制振ダンパー・耐震部材「アンボンドブレース®」、を紹介しています。これら3つの特集は、当社グループが重点方針として掲げている「脱炭素化」と「国土強靱化」を具現化するべく、社員が一丸となって現場の最前線において社会課題の解決に取り組んだストーリーです。

現在の企業経営では、非財務価値の重要性がますます高まっています。当社グループでは、今年度から新たに「人権基本方針」を策定し、品質、安全衛生、コンプライアンス、環境、調達、人財、社会貢献に人権を加えた8つのサステナビリティ基本方針を非財務価値の維持・向上のための重要な指針としています。本レポートでは、当社グループがサステナビリティ基本方針に沿って実施している様々な活動の進捗や達成状況をご紹介します。ステークホルダーの皆様からもご意見を頂き、PDCAを回して継続的な改善に取り組んでまいります。当社グループは、今後も持続可能な社会の発展に貢献し、皆様の信頼に値する企業であり続けていきます。引き続き温かいご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長  
石倭行人  
Representative Director and President  
YUKITO ISHIWA



## 価値創造プロセス



## 「2025目標と戦略」のビジョン

### 1 「社会・顧客課題への最適なソリューションを提供」

社会・顧客の課題に真摯に向き合い、多様な事業で培った技術・ノウハウを活かしてEPCに留まらず、サービスや部材供給も含め最適なソリューションを生み出し、提供する。

### 2 「脱炭素化社会の実現、国土強靱化社会の実現へ貢献」

特に、脱炭素化社会の実現と災害に強いレジリエントな街づくりのための技術、サービスの社会実装により一層貢献していく。

### 3 「生産性向上と業務革新の継続」

上記を力強く進めるため、一人ひとりが志を磨き、生産性の向上と業務の革新に継続して取り組む。